

# 教育研究業績

2022年 5月 1日

氏名

服部 映里

研究分野

学位

産業立地、都市の機能導入、ニュータウン  
キャリア教育、初年次導入教育

修士（法学）

研究のキーワード

都市機能、産業集積、ニュータウン、キャリア・アンカー、アカデミック・スキル、グループワーク

教育上の能力に関する事項

| 事項                                 | 年月日                | 概要  |
|------------------------------------|--------------------|---|
| 1 教育方法の実践例<br>1) 協調学習型授業の運用手法の実践   | 2016-2018          | 「サービスマーケティング/チームワークラーニング(ボランティア)」科目における継続履修の上級生(「コーディネーター」として組織)と初履修の学生(「スターター」として組織)によるプロジェクト推進体制、科目履修生以外の一般学生も参加する「入間川七夕まつり」プロジェクトでの、「コーディネーター」>「スターター」>「一般学生」の指示系統の立ち上げ、これらによる教員の直接指示領域の縮小、学生による自己決定領域の拡大。 |
|                                    | 2016-2019          | 授業のオリエン及び活動後の振り返りにおいて、学生個々の自己目標設定・自己評価に、ループリッック導入の前段階として評価項目を提示(学生の自己評価結果を今後の評価基準設定の基礎資料とする)。   |
| 2) 指導・学習者の自己チェックにおけるループリッック評価項目の活用 | 2016-2019<br>2021- | 「アカデミックスキル」科目のレポート単元において、評価項目をベースとした、指導シート(添削課題返却時に教員が添付)及び自己チェック表(最終レポート課題提出時に学生が添付)の導入による、評価項目及び学生個々の学習上の努力目標の明確化。  |
| 3) 市民参画の文脈を併せ持った、学生のフィールド調査実習、媒体制作 | 2015-2019          | 市民参画型公共施設運営の趣旨を兼ねた、学生のフィールド調査実習として「智光山公園利用者実態調査」をゼミ、大学ボランティア組織(HSC)の参加学生で実施。2018年度より智光山公園こども動物園の一般向け媒体制作を動物園と学生との協働により着手。   |
| 4) ロジカル思考の実践としてのディベート演習            | 2014-2019<br>2021- | 「ロジカルシンキング」科目でのディベート演習採用による論理的思考の実践力強化。   |
| 5) グループワークの理論に根ざした振り返りワークシートの活用    | 2013-2019          | グループ学習における、グループワークの理論に根ざした参加者間の振り返りの実施。   |
| 6) ノートテイキング演習                      | 2011-2019          | 過年度履修生が提出した授業ノートからノートテイキングの多様な好例を抽出、教材に活用したノートテイキング指導。各自に合ったノートテイキングスタイルの発見に寄与。(2021年度へは遠隔講義形式に変更)  |
| 7) グループ学習のグルーピング手法                 | 2011-2016          | レポート作成指導において学生相互が教え合い気づきを促すグループ学習を実施する際の、レポートニング・スキル水準の分布状況に配慮したグループ学習体制。   |
| 8) プレゼンテーション演習                     | 2010-2013          | プレゼンテーション学習における、学生のプレゼン発表のビデオ撮影、自己の客観視に寄与。及びその教材資料としての活用・蓄積。  |
| 9) ケース・メソッドの採用                     | 2009-2011          | 「基礎経営学」におけるケース教材とディスカッションをとり入れた演習。  |
| 10) 授業内容への個別質問・回答のウェブによる共有         | 2008-2019<br>2021- | Uniprove/CS(旧IT's Class)を活用し、授業教材の電子ファイル提供、お知らせ掲示板におけるコメント票から寄せられた質問とそれへの回答の公開・履修者全体での共有。   |
| 2 作成した教科書、教材<br>1) キャリア開発教材(最終年次)  | 2016               | 「キャリア開発IVb」における社会人生活に向けた準備を目的とした教材の作成。  |
| 2) アカデミック・スキル(レポート)教材              | 2014-2019<br>2021- | 「アカデミック・スキル」レポート演習教材・副教材の作成・改訂(2012-2013_は他教員と共同作成)   |
| 3) キャリア開発教材(初年次)                   | 2012-2013<br>2015  | 新カリキュラム(2012-2015)における「キャリア開発I」における基礎的教材の作成。  |

|   |    |                       |   |   |
|---|----|-----------------------|---|---|
| 4) ケース教材  |    | 2009-2010. 3          | 本学が文部科学省からの委託・助成事業として2008-2010年度に取り組んだ「産学連携によるサービスイノベーション促進人材育成プログラム」のケースメソッド授業で用いるケース教材（計10件）を作成。  |   |
| 5) 「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」を<br>活用した正課授業「地域経済総論」教材                    |    | 2021-                 | 学生による能動的受講と統計データ・ビッグデータ利用機会の増大を企図した「地域経済総論」の授業教材・演習内容全体の刷新。ネット上のオープンリソースを授業時間内外で活用した教育プログラムの実験的試み。  |   |
| 3 教育上の能力に関する大学等の評価  |    | 2008-2019<br>2021-    | 全学で実施する、学生による授業評価アンケート結果。（※FD活動報告書に結果をとりまとめている）   |   |
| 4 実務の経験を有する者についての特記事項<br>1) 井上工業(株)における研修業務                           |    | 2007年6・12月            | 経営導入期の全社員基礎研修の全体計画起案、研修テキストの企画・制作、研修効果の測定。  |   |
| 2) (株)プロス・Gにおける研修業務   |    | 2006～7年               | 新入社員の宅建受験指導を担当。学習計画・進捗管理、受験者の意識面での問題把握。   |   |
| 5 その他<br>1) 文部科学省助成事業における業務   |    | 2012-2019             | 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」における「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」において地域活動・ボランティアをベースとした正課・正課外の学びの仕組の立上げに参画（2012-2014）。2015年度以降、助成事業終了後の活動継続（正課：「サービ斯拉ーニング（地域イベント・ボランティア）」、正課外：HSCの運営参画）。 |   |
| 2) 市民公開講座の企画・運営にかかる業務   |    | 2021                  | 地域交流委員会業務として、2021年度の市民公開講座「『注文をまちがえる料理店』の仕掛け人と考える～人と地域を巻き込むプロジェクト～」（YouTube配信・全3回）の企画・運営業務に参画。  |   |
| 職務上の実績に関する事項  |    |                       |   |   |
| 事項  |    | 年月日                   | 概要  |   |
| 1 資格、免許   |    | 2006年 11月             | 宅地建物取引主任者（現・宅地建物取引士）資格試験 合格   |   |
| 2 特許等   |    |                       |   |   |
| 3 実務の経験を有する者についての特記事項<br>1) マンション管理組合における専門委員会業務                      |    | 2017年2月～              | 管理組合の財政問題の分析、構造改革の起案・推進、合意形成支援。会計適正化、収支健全化、国の標準管理規約に基づく規約改定。社会問題化する高経年マンションの設備機能維持に備えた長期修繕計画上の対策等。  |   |
| 2) 井上工業(株)における業務  |    | 2007年6月<br>～2007年11月  | 経営導入期の自社HP全面リニューアルの企画・制作<br>ディレクション・運営体制づくり、社内報の企画・制作<br>チーム組成・チームリーダー育成、営業ツール等媒体制作ディレクション。   |   |
| 3) (株)プロス・Gにおける調査業務   |    | 2005年11月<br>～2007年11月 | 箱根エリアにおける宿泊特化型ホテルの需要、競合他社、商品企画、調達計画に係る基礎調査。   |   |
| 4) (株)サイバープレインズ(現・楽天リサーチ(株))におけるネットリサーチ業務                             |    | 2005年1月<br>～2005年10月  | 定量データ分析・多変量解析、アンケート設計。  |   |
| 5) (株)開発計画研究所における自治体・官公庁等委託調査業務                                       |    | 1996年4月<br>～2004年12月  | 統計データ分析、企業・自治体等アンケート調査・ヒアリング調査、定量・定性分析、施策提案、調査プロジェクトのマネジメント。  |   |
| 〈調査報告書 一覧〉<br>A. 国土交通省委託調査<br>(計3報告書)<br>1 工業(場)等制限法のあり方<br>に関する調査報告書 | 共著 | (株)開発計画<br>研究所        | 2000年3月   | 1999年3月より施行の規制緩和に伴う企業実態調査。<br>本人担当部分：企業ヒアリング・アンケート調査、統計データ分析<br>共同執筆者：比留間和明、本木陽一  |
| 2 平成10年度工業(場)等制限<br>制度検討に係る実態調査報告<br>書                                | 共著 | (株)開発計画<br>研究所        | 1999年3月   | 規制緩和と推進3か年計画（1998年3月31日閣議決定）に基づく制限区域除外、基準面積引上げ、対象除外に係る検討のための実態調査。<br>本人担当部分：企業ヒアリング・アンケート調査、統計データ分析、政策根拠の整理<br>共同執筆者：比留間和明、本木陽一、佐藤康 |

|  |    |               |         |  |
|--|----|---------------|---------|--|
| 3 平成9年度工業(場)等制限制度検討に係る実態調査報告書                      | 共著 | (株)開発計画研究所    | 1998年3月 | 適用除外業種見直しに伴う企業調査。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析<br>共同執筆者：比留間和明、本木陽一、佐藤康  |
| B. 経済産業省委託調査<br>(計6報告書)                            |    |               |         |  |
| 4 能代市「協働と納得のまちづくり」方策基礎調査報告書                        | 共著 | (財)電源地域振興センター | 2004年3月 | 住民参加型のまちづくりにおける施策テーマの検討。<br>本人担当部分：自治会・企業・キーパーソンヒアリング調査、統計データ分析、アンケートデータの多変量解析<br>共同執筆者：石井政雄                               |
| 5 島根原子力電源地域振興計画策定調査報告書                             | 共著 | (財)電源地域振興センター | 2001年3月 | 島根原子力発電所の立地地域における広域地域振興計画案の作成。<br>本人担当部分：統計データ分析、自治体長期計画の分析<br>共同執筆者：石井政雄  |
| 6 島根地域振興計画策定調査(Ⅲ)報告書                               | 共著 | (財)電源地域振興センター | 2000年3月 | 島根原子力発電所の立地地域における広域地域振興計画策定のための基礎調査(前年度より継続)。<br>本人担当部分：自治体・企業・地域団体等ヒアリング調査、統計データ分析、自治体長期計画の分析<br>共同執筆者：石井政雄               |
| 7 島根地域振興計画策定調査(Ⅱ)報告書                               | 共著 | (財)電源地域振興センター | 1999年3月 | 島根原子力発電所の立地地域における広域地域振興計画策定のための基礎調査。<br>本人担当部分：自治体・企業・地域団体等ヒアリング調査、統計データ分析、自治体長期計画の分析<br>共同執筆者：石井政雄                        |
| 8 「電源地域振興策」に係わる基礎調査報告書                             | 共著 | (財)電源地域振興センター | 1997年3月 | 電源立地地域の地域変容にかかる各種統計指標の比較分析。<br>本人担当部分：福井県嶺南地域の統計その他各種データ分析<br>共同執筆者：石井政雄、吉塚浩一、安達直子、高橋久子                                    |
| 9 ニッチトップ企業実態調査報告書                                  | 共著 | (株)開発計画研究所    | 2003年3月 | ニッチ市場シェアトップ企業の実態調査によるニッチ市場戦略の分析。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析<br>共同執筆者：比留間和明、本木陽一、佐藤康                                       |
| C. 住宅・都市整備公団/都市基盤整備公団(現・(独)都市再生機構)委託調査<br>(計10報告書) |    |               |         |  |
| 10 暫定土地利用に関する需要動向調査報告書                             | 共著 | (株)開発計画研究所    | 2004年3月 | 未分譲公団地区の暫定土地利用方策検討のための、暫定土地利用に適した施設の立地事例分析。<br>本人担当部分：施設立地事例の分析<br>共同執筆者：比留間和明   |
| 11 誘致施設用地販売に係る需要動向調査(Ⅱ)報告書                         | 共著 | (株)開発計画研究所    | 2003年3月 | 直近時期の企業立地誘因分析、企業の移転再配置需要の分析、立地優遇施策への企業ニーズ分析。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析、企業立地誘因分析<br>共同執筆者：本木陽一、佐藤康                        |
| 12 誘致施設用地販売に係る需要動向調査(Ⅰ)報告書                         | 共著 | (株)開発計画研究所    | 2002年3月 | 直近時期の企業立地誘因分析、都市計画上の用途地域に不適切な事業所の実態把握。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析、企業立地誘因分析<br>共同執筆者：本木陽一、佐藤康                              |
| 13 誘致施設用地等の立地促進に関する調査報告書                           | 共著 | (株)開発計画研究所    | 2001年3月 | 直近時期の企業立地誘因分析、潜在立地需要を持つ企業の抽出、誘致対象企業データベースの運用方策の検討。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析、企業立地誘因分析<br>共同執筆者：本木陽一、佐藤康                  |
| 14 誘致施設用地等の立地促進に関する調査報告書                           | 共著 | (株)開発計画研究所    | 2000年3月 | 直近時期の企業立地誘因分析、潜在立地需要を持つ企業の抽出、誘致対象企業のデータベース化による誘致活動方策の検討。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析、企業立地誘因分析<br>共同執筆者：本木陽一、佐藤康            |
| 15 千葉ニュータウンにおける産業導入促進方策検討(その2)調査報告書                | 共著 | (株)開発計画研究所    | 1999年3月 | 千葉ニュータウン既存立地施設の立地誘因分析、近年の企業立地動態の分析、進出可能性がある施設の検討、企業誘致促進方策の検討。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析、企業立地誘因分析<br>共同執筆者：比留間和明、本木陽一、佐藤康 |

|   |    |                  |         |  |
|---|----|------------------|---------|--|
| 16 誘致施設用地等の立地促進に関する調査報告書                | 共著 | (株)開発計画研究所       | 1999年3月 | 企業立地の誘因分析、潜在立地需要を持つ企業の抽出とヒアリングによる背景事情の把握、企業誘致方策の検討。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析<br>共同執筆者：本木陽一、佐藤康                  |
| 17 埼玉県における公団地区の商業・工業・流通等業務系用地の広域需要調査報告書 | 共著 | (株)開発計画研究所       | 1998年3月 | 埼玉エリアへの立地需要のボリューム想定と公団地区の立地特性と優位性分析。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析<br>共同執筆者：本木陽一、佐藤康                                 |
| 18 菖蒲北部地区産業導入実現化方策検討調査（Ⅱ）報告書            | 共著 | (株)開発計画研究所       | 1998年3月 | 工業団地「菖蒲北部地区」の最低画地規模の想定、団地内民有地の集団化・集約化方策、誘致可能性のある企業像の検討。<br>本人担当部分：企業・自治体ヒアリング調査、企業立地動態分析、統計データ分析<br>共同執筆者：本木陽一、佐藤康 |
| 19 菖蒲北部地区産業導入実現化方策検討調査（Ⅰ）報告書            | 共著 | (株)開発計画研究所       | 1997年3月 | 工業団地「菖蒲北部地区」の地区計画策定のための基礎調査と誘致機能の想定。<br>本人担当部分：企業・自治体ヒアリング調査、企業立地動態分析、統計データ分析<br>共同執筆者：本木陽一、佐藤康                    |
| D. 日本道路公団委託調査（計1報告書）                    |    |                  |         |  |
| 20 高速道路周辺エリアの観光資源とSA利用に関する調査            | 共著 | (株)前原ビジネスコンサルタント | 2005年3月 | 高速道路利用者層に対する、高速道路周辺エリアの観光資源に対する需要、SA利用状況についての実態調査。<br>本人担当部分：高速道路利用者層に対するインターネット調査の設計と結果分析<br>共同執筆者：前原敬子           |
| E. 東京都委託調査（計7報告書）                       |    |                  |         |  |
| 21 レーザー墨出し器の、EU市場への販路開拓に関する調査報告書        | 共著 | (株)開発計画研究所       | 2005年3月 | 業界構造とEU市場の分析、EUの輸出入実績の調査、有力企業抽出など販路開拓のための基礎調査。<br>本人担当部分：統計データ分析<br>共同執筆者：比留間和明                                    |
| 22 米国の木工機械市場に関する調査報告書                   | 共著 | (株)開発計画研究所       | 2003年3月 | 業界構造と米国市場の分析、米国の輸出入実績の調査、有力企業抽出など販路開拓のための基礎調査。<br>本人担当部分：統計データ分析<br>共同執筆者：比留間和明                                    |
| 23 工業等制限法の見直しに関する調査報告書                  | 共著 | (株)開発計画研究所       | 1999年3月 | 都内における工業等制限法の規制緩和需要、及び規制緩和による諸影響の分析。<br>本人担当部分：企業・大学等ヒアリング調査、統計データ分析、政策分析<br>共同執筆者：比留間和明、本木陽一、佐藤康                  |
| 24 平成10年度業種別経営実態調査報告書                   | 共著 | (株)開発計画研究所       | 1999年3月 | アンケート、ヒアリングによる企業の経営実態調査、時系列分析。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査<br>共同執筆者：比留間和明、本木陽一、佐藤康   |
| 25 企業の戦略的ネットワーク実態調査報告書                  | 共著 | (株)開発計画研究所       | 1998年3月 | 企業間ネットワーク事例の抽出、ネットワーク化の誘因、及びネットワーク化による企業戦略上の優位点分析。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査<br>共同執筆者：比留間和明、本木陽一、佐藤康                     |
| 26 多摩地域の主要な工業集積地域の活性化戦略調査報告書            | 共著 | (株)開発計画研究所       | 1997年3月 | 多摩地域に立地する企業間の連携実態、及び工場集積による立地環境優位性の把握、集積形成促進施策の検討。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査<br>共同執筆者：比留間和明、本木陽一、佐藤康、川角あき枝               |
| 27 多摩の「心」における諸機能導入方策の検討調査報告書            | 共著 | (株)開発計画研究所       | 1997年3月 | 多摩地域の「多心型都市づくり」のために施策的に導入していくべき諸機能の分析とそれらの導入(誘致)方策の検討。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析<br>共同執筆者：小田恭市                   |
| F. 神奈川県委託調査（計1報告書）                      |    |                  |         |  |

|   |    |            |         |  |
|---|----|------------|---------|--|
| 28 複合的アミューズメント機能導入による京浜臨海部再生調査報告書           | 共著 | (株)開発計画研究所 | 2005年3月 | アミューズメント系業種の企業立地戦略・事例・立地選定要因、及び京浜臨海部の集客系施設の立地適性、想定される立地需要の分析。<br>本人担当部分：企業・自治体ヒアリング調査、統計データ分析、立地選定要因分析<br>共同執筆者：比留間和明      |
| G. 千葉県企業庁委託調査（計3報告書）                        |    |            |         |  |
| 29 千葉ニュータウン企業誘致専門情報調査及びニューズレター発行に係る調査報告書    | 共著 | (株)開発計画研究所 | 2002年3月 | 千葉ニュータウン企業誘致専門情報誌の企画・制作にかかる企業・大学等のヒアリング調査、継続送付先企業の反響調査。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、情報誌企画・執筆<br>共同執筆者：比留間和明、吉塚浩一                   |
| 30 千葉ニュータウン企業誘致専門情報調査及びニューズレター発行に係る調査報告書    | 共著 | (株)開発計画研究所 | 2001年3月 | 千葉ニュータウン企業誘致専門情報誌の企画・制作にかかる企業・大学等のヒアリング調査。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、情報誌企画・執筆<br>共同執筆者：比留間和明、吉塚浩一                                |
| 31 企業等誘致促進方策調査報告書                           | 共著 | (株)開発計画研究所 | 2000年3月 | 企業誘致方策の事例調査、企業の立地優遇施策や施設用地情報ニーズの分析、千葉ニュータウンへの企業誘致方策の検討。<br>本人担当部分：立地事例調査、企業ヒアリング調査、統計データ分析<br>共同執筆者：比留間和明、本木陽一、佐藤康         |
| H. 茨城県・茨城県住宅供給公社委託調査（計3報告書）                 |    |            |         |  |
| 32 霞ヶ浦南岸エリア交流空間モデルプラン策定調査報告書〔茨城県〕           | 共著 | (株)開発計画研究所 | 2004年3月 | 霞ヶ浦南岸エリアの交流・集客ニーズ、及び交流系機能の導入可能性の分析、担い手層の発掘と推進体制の検討。<br>本人担当部分：自治体・各種団体・企業ヒアリング調査、統計データ分析<br>共同執筆者：花岡英雄                     |
| 33 十万原新都市開発研究会における販売戦略検討に係る調査報告書〔茨城県住宅供給公社〕 | 共著 | (株)都市研     | 2003年3月 | 十万原地区(現・水戸ニュータウン)のまちづくりにおける市場訴求力あるコンセプトの検討、宅地販売促進のための民間住宅メーカー等との連携可能性の検討に係る調査。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査<br>共同執筆者：花岡英雄、塩原あつし、斉藤寛 |
| 34 十万原地区機能導入調査報告書〔茨城県住宅供給公社〕                | 共著 | (株)都市研     | 1999年3月 | 水戸地域の住宅需給分析、住宅地区販促手法の事例調査、十万原地区(現・水戸ニュータウン)宅地販売促進策の検討。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析<br>共同執筆者：花岡英雄、塩原あつし、斉藤寛                 |
| I. 長崎県委託調査（計1報告書）                           |    |            |         |  |
| 35 長崎科学技術振興ビジョン策定調査報告書                      | 共著 | (株)開発計画研究所 | 1998年3月 | 長崎県における公的試験研究機関、大学研究機関、企業等における科学技術蓄積の実態把握と、地域特性に基づく科学技術ニーズ、及び科学技術振興に係る施策需要の分析。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析<br>共同執筆者：小田恭市   |
| J. 大田区委託調査（計1報告書）                           |    |            |         |  |
| 36 大田区臨海部産業動向調査報告書                          | 共著 | (株)開発計画研究所 | 2005年3月 | 大田区臨海部の土地利用、事業所の施設現況、及び経営実態の把握・分析。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査、統計データ分析、現地フィールド調査<br>共同執筆者：比留間和明                                    |
| K. 文京区委託調査（計1報告書）                           |    |            |         |  |
| 37 高齢者実態調査報告書                               | 共著 | (株)開発計画研究所 | 2002年3月 | 介護保険の見直しに係る住民高齢者・介護保険加入者・介護者・介護事業者のアンケート手法による実態把握・分析。<br>本人担当部分：企業アンケート調査<br>共同執筆者：田中綾子、遊佐奈美、二階堂裕子                         |
| L. 板橋区委託調査（計1報告書）                           |    |            |         |  |
| 38 第5回都市型工業フォーラム企画・運営に係る調査報告書               | 共著 | (株)開発計画研究所 | 1997年3月 | 都市型工業フォーラム開催に係る企業ヒアリング調査、フォーラム企画・運営体制の検討。<br>本人担当部分：企業ヒアリング調査<br>共同執筆者：比留間和明、本木陽一、佐藤康、川角あき枝、安達直子、白岩聖子                      |

|   |             |                           |   |   |  |
|---|-------------|---------------------------|---|---|--|
| M. つくば市委託調査<br>(計1報告書)                                  |             |                           |   |   |  |
| 39 つくば市産業戦略ビジョン<br>策定調査報告書                              | 共著          | (有)つくばイ<br>ンキュベー<br>ションラボ | 2003年3月                                   | つくば市の立地環境特性、直近の企業立地動向、研究集積の実態、アグリビジネス等の新動向等の実態調査・分析、ビジョン推進体制の検討。<br>本人担当部分：企業・各種地域団体等ヒアリング調査、立地事例分析、統計データ分析<br>共同執筆：島袋典子、上原健一、花岡英雄  |  |
| N. 民間企業委託調査<br>(計1報告書)                                  |             |                           |   |   |  |
| 40 鬱に関する疫学的全国調査   | 単著          | (株)サイバー<br>ブレインズ          | 2005年7月                                   | ファイザー、日本オルガノンの2社共同による委託調査。日本への抗鬱薬商品投入にかかる基礎調査として設計・実査・分析報告までを行った。インターネット調査パネルで得た約96500サンプルから4段階スクリーニングにより6つのサンプル群を形成し、特定の条件合致者の出現率、同条件合致者の日常習慣特性、受診状況等の分析を行った。  |  |
| 4 その他   |             |                           |   |   |  |
| 1) 狭山市行財政改革推進委員会委員<br>2) 狭山市情報公開及び個人情報保護審議会委員           |             |                           | 2013-2021年度<br>2022年度                     | 狭山市行財政改革にかかる検討、第三者評価。<br>狭山市情報公開及び個人情報保護審議会への参画。  |  |
| 研究業績等に関する事項   |             |                           |   |   |  |
| 著書、学術論文等の名称   | 単著・<br>共著の別 | 発行又は<br>発表の年月             | 発行所、発表雑誌等<br>又は発表学会等の名<br>称               | 概要  |  |
| (学術論文)  |             |                           |   |   |  |
| 1 四年制大学の社会福祉系カリキュラムを取り巻く諸状況                             | 単著          | 2016年7月                   | 『西武文理大学サービス経営学部研究紀要』第28号 pp.95-119        | 日本の大学の社会福祉系カリキュラムに関し、今日の育成人材像の多様化に至る社会的背景、キャリア像、及び学部・学部生に関する統計データに見る動態を整理した研究ノート。   |  |
| 2 埼玉県における物流戦略についての調査研究より                                | 単著          | 2012年7月                   | 『西武文理大学サービス経営学部研究紀要』第20号 pp.63-84         | 平成23年度「県と県内大学との連携による政策研究」として実施した調査結果報告に、新たな資料と考察を加えて加筆、全体構成を再編したもの。   |  |
| 3 埼玉県における物流戦略についての調査研究                                  | 共著          | 2012年3月                   | 埼玉県 政策研究報告書                               | 平成23年度「県と県内大学との連携による政策研究」として実施。埼玉県の今後の物流戦略を念頭においた施策立案に資するものとして、物流動態に係る統計データ分析、企業ヒアリング、企業アンケート結果に基づき、物流施設立地と県内製造業、サプライチェーンとの関係性について考察した調査研究報告。   |  |
| 4 非-管理の感情労働   | 単著          | 2010年12月                  | 『西武文理大学サービス経営学部研究紀要』第17号 pp.71-87         | 「感情労働」を要する職場の中で、管理者側の「感情管理」が希薄となりがちであるにも関わらず、職場が破綻せずに運営されているケースに着目し、この「非-管理」の実態を経営的な立場からどう捉えるべきかを主題とした、インタビューと既往調査の分析からなる研究ノート。   |  |
| 5 地域開発計画のマネジメントにかかわる考察<br>副題：千葉ニュータウン開発を題材として<br>(修士論文) | 単著          | 2001年12月                  | 東京大学<br>法学政治学研究所<br>政治専攻<br>(専修コース・公共政策Ⅱ) | 地域開発計画のマネジメントの難度を高めている「長期性」「関与者の多様性」とに焦点を当て、策定された地域開発計画のオペレーション上の諸問題が生起する基本構図をN.ルーマンのコミュニケーション概念を用いて記述し、「開発構想」「計画策定」「計画遂行」という3つのコミュニケーション間の不連続問題への解法を「過程」のデザイン、及び組織やメディアといったものによる「構造」形成に求めた。上記のフレームにて千葉ニュータウンの事例分析を行い、具体的方策のあり方を検討した。 |  |
| (その他)   |             |                           |   |   |  |
| 1 全入時代、変貌する大学<br>(新聞寄稿)                                 | 単著          | 2013年8月                   | 東京新聞(朝刊メトロポリタン面)オピニオンコーナー「談論誘発」寄稿         | 大学全入時代の大学生に向けた、大学生活への適応、社会マナー教育、学習意欲喚起、キャリア意識醸成等について、本学の初年次教育や体験型授業における実践内容を紹介したもの。   |  |